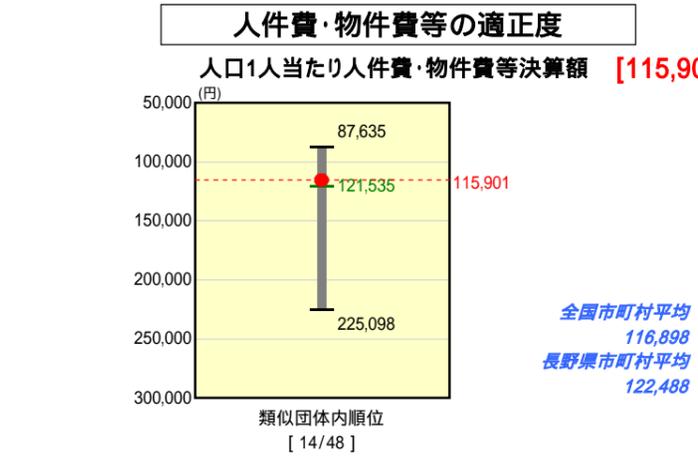
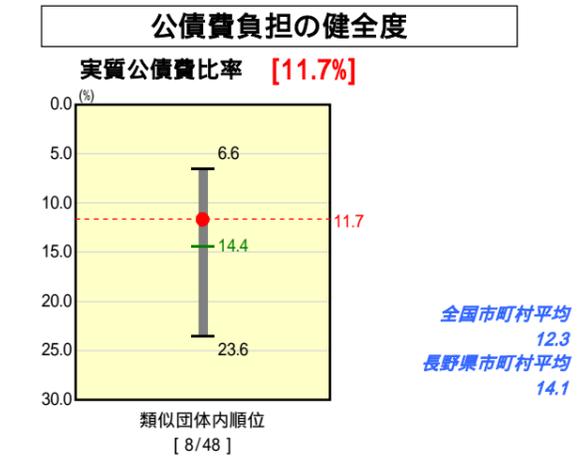
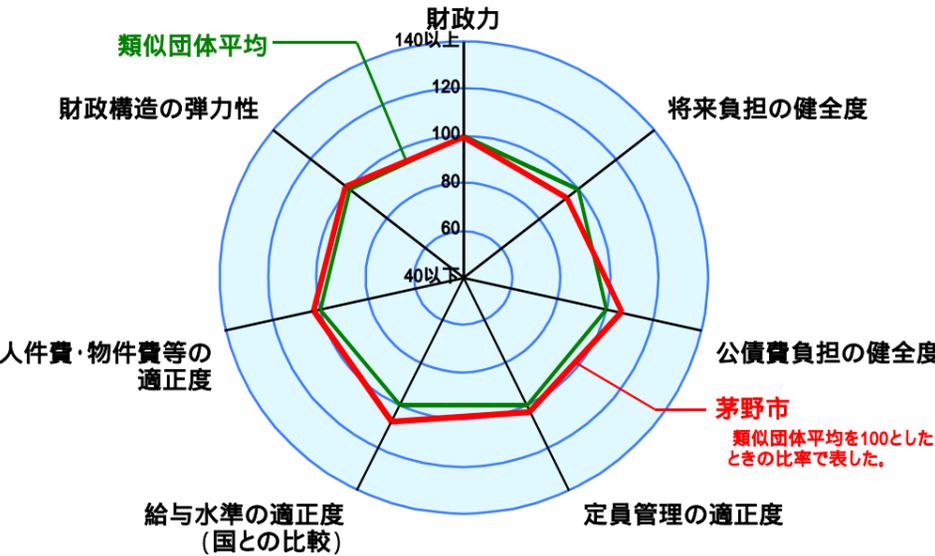
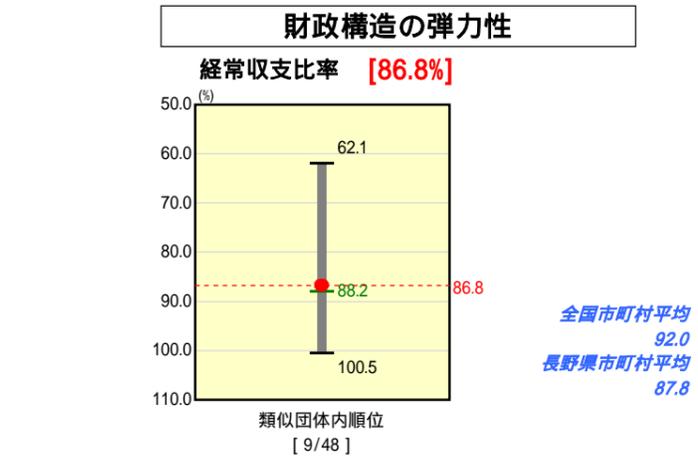
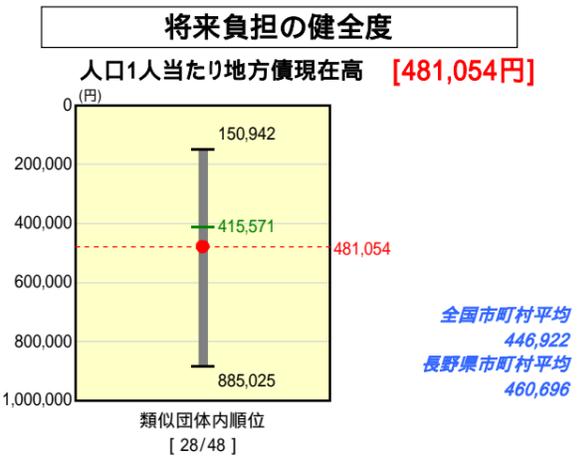
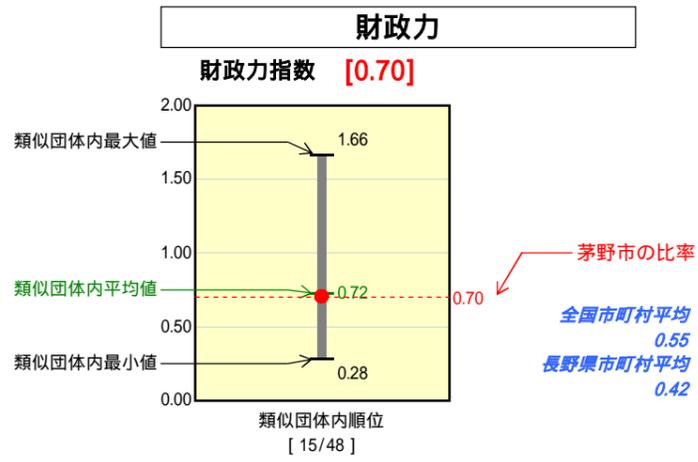


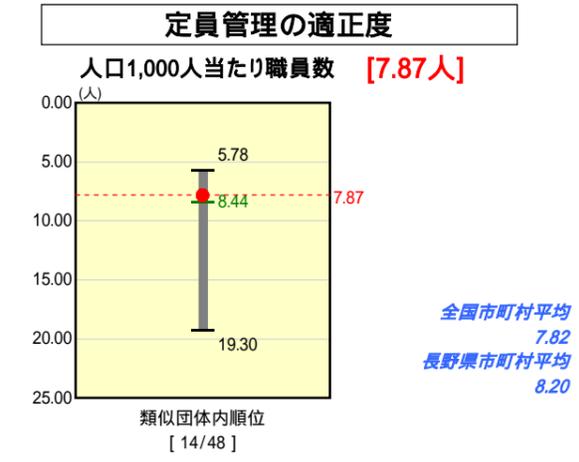
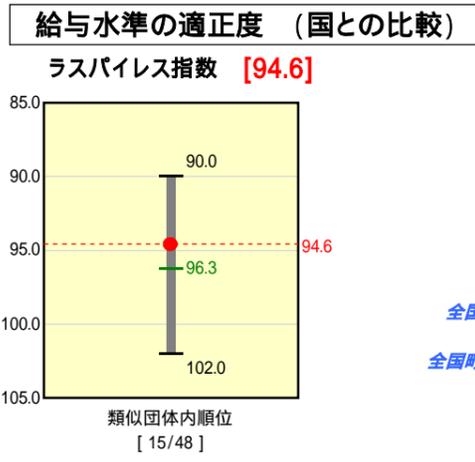
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 茅野市

人口	56,024	人(H20.3.31現在)
面積	266.41	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,033,968	千円
歳出総額	21,321,192	千円
実質収支	659,882	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

財政力指数: 安定した固定資産税の収入などにより、全国平均、長野県平均を上回っている。類似団体と比較すると平均的な水準である。

経常収支比率: 類似団体の平均を下回っているが、物件費、扶助費などの増加により年々悪化している。対前年度比では1.9%増加しているが、下水道事業への繰出しの考え方が変わったことが大きく影響している。行財政改革への取り組みを通じて、人件費の削減、繰上償還による公債費の抑制により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の平均を下回っている。要因として人口1人当たりの物件費は類似団体平均をわずかに上回っているが、それ以上に人口1人当たりの人件費が類似団体平均を大幅に下回っていることによる。

ラスパイレス指数: 全国市平均より2.4%低く、県内19市中一番低い。類似団体との比較でも低い水準にある。

人口1人当たり地方債現在高: 第3次茅野市総合計画に基づく大規模事業が概ね終了し、地方債残高は平成17年度をピークに減少に転じている。今後、新規発行債を抑制してプライマリーバランスをプラスにすると共に、補償金免除繰上償還を計画しており、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 前年度との比較では、下水道事業会計への繰出しの考え方が変わり繰出した額の大部分が公債費に準ずるものとみなされたため数値の上昇要因となったが、都市計画税収入を充て可能財源とすることができるようになったため、14.7%から11.7%へと大幅な低下となった。今後の見込みとしては、公債費のピーク時期を迎えているため平成23年度までは横ばいで推移するが、その後は減少していく。

人口1,000人当たり職員数: 茅野市行財政改革プログラムでは、茅野市職員定員適正化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、5年間で57人削減(約10%削減)し、平成21年4月1日現在の職員数を498人とすることを目標としている。平成20年4月1日現在で52人削減し、職員数は503人となっている。類似団体との比較でも平均を下回っている。